

東京五輪と感染拡大と医療逼迫

コロナ禍で強行された東京五輪は、明日 8 日に幕を閉じる。メディアは「五輪潰け」となり、お祭り気分が広がった。忘れてならないことがある。東京を中心に首都圏では、五輪が強行されて以降、新型コロナ感染者が激増した。そして全国へと感染が急拡大している。朝日 5 日朝刊 1 面リードから。23 都道府県の新規感染者数が「ステージ 4 (感染爆発)」相当に達し、感染の再拡大は日本列島を席卷している。3 面「感染拡大 お盆前から」「繁華街の人出減少鈍く」という見出し記事を抜粋して紹介する。

新型コロナウイルスの「第 5 波」の勢いが止まらない。五輪が開催される中、感染が東京など都市部だけでなく、染み出すように地方へと広がる。専門家が懸念していた状況が現実になっている。人の移動が活発になるお盆の時期を前に、さらなる全国的な感染拡大への懸念が高まっている。

昨年末には東京で感染者が増え、帰省の影響もあって年明けから全国に拡大した。第 5 波でも、お盆で感染が全国に拡大することが心配されていたが、それよりも前にすでに拡大している形だ。五輪を開催する一方で、外出自粛を求めることが「矛盾したメッセージ」になると専門家は指摘してきた。実際、繁華街の人出はこれまでの宣言時に比べても減り方が鈍い。

五輪・パラリンピック期間中に東京都の会場外で災害などが起きたときに対応する「都市オペレーションセンター」の医療統括で、杏林大教授（救急医学）の山口芳裕さんに聞いた。

コロナと五輪による負荷のために、通常なら受けられるはずの救急や災害医療を都民が受けられないかもしれないことに、大きな不安を感じています。

現在、コロナにかかって入院が必要でも、病床がなくて入院できない状況にあります。一方で、災害時に海外から来た人を国内の人よりも優先して手厚く対応するのは国際的に常識とされています。しかし、国民からは、「具合の悪い自分の家族を差し置いて、海外の人を優先するなんて許せない」と理解が得られないかもしれない。都内では多くの感染者が自宅にとどまることを余儀なくされ、症状が悪化して救急車を呼んでも、6 割以上は病院に行くことができない状況にあります。非難の矛先が保健所や病院に向けられる場合もあります。

開催に伴って国民がこうむる可能性がある不利益について、首相にきちんと説明していただかなければなりません。それは、この感染状況の下であえて開催を決めた政府が負うべき責任です。

IOC のバッハ会長や菅首相は、五輪開催と感染拡大は関係ないと繰り返ししている。五輪強行とお祭り気分の拡散、感染拡大の経過から、両者の関係こそ注目すべきだ。

(2021年8月7日)